

2023 年度事業 中間報告

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

1. 資料収集・調査研究

事業名	月日	場所等	参加者等	内容等
ア 人権教育に関する 情報・資料の収集	4 / 25 6 / 15 11 / 16 3 / 1	解放県民センター「光荘」	各地域・各校種の代表委員	◎地域別・校種別代表委員研修会を開催し、地域別・校種別課題に関する連絡、調整、意見交換等を行った。
	6 / 8 9 / 19 2 / 15	解放県民センター「光荘」	各地域の事務局長	◎地域別人権教育研究団体事務局長研修会を開催し、地域別研究会の運営にかかわる連絡調整、意見交換等を行った。6 / 8は、正副研究部長研修会と合同で開催した。
	5月～3月			◎人権教育ネットワークとしての機能の充実を図るため、公益社団法人全国人権教育研究協議会の開催する全国人権・同和教育研究大会等に参加し、全国の実践に学ぶと共に、滋賀県の取り組みを発信した。 ・研究員会議、研究企画委員会 ・総会 ・実践報告協力者研修会 ・加盟人教連絡会議 など
	5 / 26 5 / 27 7 / 15	神戸市 神戸市 大阪市		◎全人教社会教育担当者会、研究企画委員会 ◎全人教第15回定時総会 ◎全人教進路保障担当者会 全人教研究企画委員会
	1 / 20 7 / 26 8 / 4	大阪市 和歌山県 長野県		◎全人教教育課程別研究会 ◎全人教豊かな人権教育の創造
	11 / 25 ～26 8 / 19 ～20	兵庫県、大阪府、京都府 G-NETしが		◎第74回全国人権・同和教育研究大会 全体会、分科会、実践報告協力者研修会 ◎部落解放第55回全国高校生集会 部落解放第67回全国青年集会
	11 / 14 ～15	和歌山県		◎部落解放研究第56回全国集会
	随時	守山駅前コミセン等		◎在日外国人の教育を考える会・滋賀・事務局会議、セミナー等への参加
	随時	解放県民センター「光荘」		◎部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会 総会、学習会へ参加
	随時			◎キャップネスセミナー等
	10 / 22	G-NETしが		◎進路ガイダンス（滋賀県国際協会主催）
	8 / 27	滋賀朝鮮初級学校		◎みんな集まれ！ウリハッキョマダン2023 ・実行委員会（10回）
	8 / 19 ～20	G-NETしが		◎第22回滋賀県高校生等交流集会 全国高校生・青年集会と重ねて開催した ・顧問会（2回）、実行委員会（3回）
	11 / 11	G-NETしが		◎部落解放第60回滋賀県女性のつどい ・実行委員会（4回）
	11 / 11	野洲市		◎第58回滋賀県人権保育研究集会 ・全体会・分科会へ参加
	12 / 3	県立文化産業交流会館		◎人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい ・運営委員会（4回）

		1 / 14	甲西中学校		◎甲賀市・湖南市管内中学校・高等学校管理職研修会 ・事務局会議（4回）
		12 / 2	県立守山中・高等学校		◎湖南地域管内中学校・高等学校管理職の人権文化に向けた交流・研修会 事務局会議（4回）
		2 / 4	野洲市人権センター		◎第29回びわこ南部地域部落解放高校生等交流集会 ・運営会議（3回）、実行委員会（5回）
		2 / 17	県立文化産業交流会館		◎部落解放第31回滋賀県集会 ・実行委員会（3回）
イ	2024年3月中学校卒業者の進路実態に関する調査	1～3月		滋賀県内全中学校	中学校卒業者の進路実態に関する調査とその分析を行った。
ウ	高校卒業者の離転職実態把握および2023年3月卒業者の離転職状況についての調査	1～3月		滋賀県内全高等学校等	高校卒業者の離転職実態把握および卒業者の離転職状況についての調査とその分析を行った。
エ	高等学校等の「2023年度人権教育の取り組みと課題」に関する統一調査	1～2月		滋賀県内全高等学校等	人権教育に関わるLHR取り組みや教科外での取り組み、教職員の研修、地域との連携、推進組織等の現状についての調査。 「高校の人権教育」に掲載する。
オ	これからの滋人教のあり方を考える検討委員会				研究推進や研究部活動、県大会等のあり方に関する検討を行う。

2. 研修会

	事業名	月日	場所等	参加者等	内容等
ア	研究推進集会	5 / 23	キラリエ草津	研究部員 地域別人権教育 団体事務局長	2023年度「研究課題」、研究推進上の課題等についての検討を行った。
イ	地域別人権教育研究団体との連携による研究活動	年間	滋賀県内各地	団体会員 16	地域別人権教育研究団体の研究活動に対して支援を行うとともに、連携して研修会を開催し、各地域における人権教育の推進を図った。 10,000円×16団体会員の活動支援
ウ	「ブロック別人権教育のための保育・授業と教材に関する研究集会」	湖西（大津） 11 / 29 湖南（守山） 11/14, 16, 30 湖東（近江八幡） 12 / 1, 8 湖北（長浜） 11 / 21	滋賀県内 4ブロック		県内各ブロックの地域別人権教育研究団体との共催により開催し、各地域における人権教育の推進を図った。 湖西：瀬田北中学区で開催 湖南：市立守山中学区で実施 湖東：八幡西中学区で実施 湖北：高月中学区で実施 ◎60,000円×4ブロックの活動支援
		5 / 9 2 / 8	解放県民センター「光荘」		◎人授研担当者研修会 ・人授研の目的等の説明、情報交換を行った。 ・今年度の総括と引き継ぎについて意見交換した。

エ	研究部による研究活動	各研究部ごと		各研究部員等	地域別人権教育研究団体から推薦された研究部員による研究活動をとおして、滋賀県及び各地域の人権教育の研究を深めた。
	①「進路・学力保障をめざす」研究部	① 8/21 12/5 1/16	米原小学校 光荘 光荘		①進路保障をめぐる課題を明らかにし、進路・学力保障の充実をめざす研究活動
	②「子どもの生活を豊かにする」研究部	② 12/26 2/22	キラリエ草津 滋賀県婦人会館		②子どもたちの置かれている状況と課題を人権の視点から明らかにし、権利の主体者としての子どもの生活・育ちを支援する研究活動
	③「保育・授業をつくる」研究部	③ 9/8 10/4 11/15 1/18	立入が丘小学校 新田会館 湖南農業高等学校 三上こども園		③一人ひとりの子どもの生活に根ざした人権確立をめざす教育（保育・授業）に関する研究活動
	④「共生をめざす」研究部	④ 8/21 12/7 1/11	彦根勤労福祉会館 岩根小学校 甲南高等養護学校		④文化・民族・障害・性等による違いや多様性を尊重する「ともに生き、ともに育つ」教育に関する研究活動
	⑤「人権文化を育む」研究部	⑤ 10/17 12/27	守山学園 京都市崇仁地区		⑤学校園所をはじめ社会の中で人権文化を確立するための研究活動
	研究部員集会	5/23 1/30	キラリエ草津 能登川コミュニティセンター	研究部員 地域研究会事務局長 研究部員 地域研究会事務局長	研究方針、内容、計画、研究部組織等の検討を行った。 全人教大会環流報告と研究部活動の総括（成果と課題）を行った。
	正副研究部長研修会の開催	5/23 6/8 8/1 9/14 11/9 1/30	解放県民センター「光荘」他	各研究部長・副部長	各研究部活動の推進に関する連絡、調整、意見交換等を行った。 6/8は、地域別人権教育研究団体事務局長研修会と合同開催した。
オ	高等学校連絡協議会による研究活動	① 6/16 ② 9/29 ③ 10/20 ④ 11/30 ⑤ 12/12 ⑥ 1/12 ⑦ 1/26	①光荘 ②滋賀朝鮮初級学校 ③綾羽高校 ④G-NETしが ⑤コミュニティセンターきたの ⑥キラリエ草津 ⑦G-NETしが		①第1回研究協議会 「卒業したあの子 どうしてるかな？～自分の進路を自分で決めるために～」 ②定時制、通信制、各種専修学校等交流会 「子どもの教育と人権を守る！～朝鮮学校のあゆみと、それを知らない日本社会～」 ③私立学校交流会 「感じていることをありのままに ～教職員と生徒の課題を交流しよう～」 ④課題別研究会 「不登校をしている子どもの声にしていない深い思いから学ぶ」 ⑤第2回研究協議会 「差別発言から学んだことは…～部落差別をどのようにしてなくすか～」 ⑥共生をすすめる交流会 「外国人に対して、なぜこうなるの？～若者がその事実を語る～」 ⑦第3回研究協議会 「生徒一人ひとりの進路保障をめざして 生徒の思いに学ぶ」 ・運営委員研修会（2回） ・事務局員研修会（3回）

カ	第67回滋賀県 人権教育研究大会	11 / 3 ～4	滋賀県立文化 産業交流会館 米原中学校 米原小学校 米原市役所 米原学びあいス テーション	全体会 分科会 動画視聴	保育・学校教育研究分野、社会教育分野が連携して、県内の人権教育の実践交流を行い、人権課題の解決に向けて研究を進めた。 全体会・分科会（5分科会）を人数制限を設けずに対面で行った。 全体会は後日動画配信を行った。 ・主催者事務レベル会議（8回） ・主催者会議（4回） ・社会教育関係団体打ち合わせ会議 ・分科会役員事前打ち合わせ会議
キ	レポート作成 研修会	6 / 6 6 / 9 6 / 13 6 / 22 6 / 29	彦根中央中 米原市役所 宇川会館 ひだまりの家 守山地域総合センター 高月支所 仰木の里東小 安曇小 各地域研究会		地域・県の大会の報告者を対象にレポート作成方法や報告内容について研修を行った。
ク	第67回滋賀県人 権教育研究大会分 科会報告者・研究部 合同研修会	8 / 21	米原小学校	レポート報告者 ・研究部員	大会の議論を深めるために、報告者と研究部員がともに意見を交流してレポートづくりで何を大切にしていくなのかについて研修を行った。
ケ	第74回全国人権・ 同和教育研究大会 報告レポート研修 会	①8 / 21 ②9 / 5 9 / 11 9 / 12 9 / 20 9 / 25 11 / 10 ③10 / 4	①米原市役所 ②高月支所 栗東西中学校 佐和山小学校 老西小学校 豊郷町隣保館 ③米原市役所	レポート報告者 研究部正副部長 全人教実践報 告協力者	滋賀県人権教育研究大会に報告されるレポートのうち、5本のレポートを選出した。 ① 全国人権・同和教育研究大会への提出レポートを選出した。 ② レポート報告者を中心に内容の検討会を行った。 ③ 内容の検討会（2回目）を行った。
コ	夏期セミナー	①7 / 25 ②7 / 27 ③8 / 7	① G-NETしが ② G-NETしが ③ コミュニティ センターきた の		人権問題にかかわる具体的なテーマを設定して、課題を明らかにするとともに、その解決に向けた意見交流をとおして実践を考えた。 ①「制服は？更衣室は？トイレは？体育は？～『性・多様性』ってどう考えていたら…？～」 話題提供：奥 美智子さん（水口中学校） ②「部落問題って何なん？～部落問題学習入門 今さら聞けない？いいえ、聞いていいんです！～」 話題提供：滋人教ネクストステージ委員 *概ね経験年数10年以下の教職員対象 ③「知っていますか・外国にルーツのある生徒を取り巻く『壁』」 話題提供：光田展子さん（（公財）滋賀県国際協会） 曾山智子さん（信楽高等学校）
サ	第50回「部落問題 学習」に関する研究 集会	8 / 1	キラリエ草津		人権問題の中で重要課題として研究を深めている部落問題学習について、実践の交流と研究の推進を図った。 「今ある差別をなくすための部落問題学習」 話題提供：土井 祐磨さん（山田小学校） 大塚 将太さん（八幡西中学校）
シ	第48回「進路・学 力保障」に関する研 究集会	12 / 5	解放県民セン ター「光荘」		人権教育の総和と位置づけている進路保障と、関連する学力保障をテーマとして、意見および実践の交流と研究の推進を図った。 「進路保障における『自分を識る』とは何か～子どもたちが「社会」で生きる力をつけるために～」 実践報告：足立 信子さん（栗東市立栗東西中学校） 遠藤 誠さん（豊郷町隣保館若い世代のため の人権まなび塾）

ス	人権ゆかりの地 フィールドワーク	8 / 3	米原市 岩脇列車壕跡 「平和の光」像	27名	人権ゆかりの地を訪れ、深く学ぶことをとおして人権教育の実践の深化を図った。 「『平和の光』像にこめられた願いをたどる」
セ	ネクストステージ	①7 / 27 ②11 / 9 ③12 / 26	G-NETしが 光荘 キラリエ草津	ネクストステージ委員	人権・同和教育の次世代への継承を目的として、特に新任の保育士や教職員が気楽に参加できる講座や部落問題をはじめ、さまざまな人権課題に関する研修の充実を図った。
ソ	臨時集会				社会状況の変化をふまえながら、必要に応じて臨時の集会を開催し、緊急の課題について研究を行う。（今年度は開催なし）

3. 研修協力

	事業名	月日	場所等	参加者等	内容等
ア	講師派遣・紹介	年間		派遣 27件 紹介 22件	校園所、行政、福祉、企業、自治会等における研究に対して、講師派遣および講師紹介を行った。
イ	教材ライブラリー	年間	解放県民センター「光荘」	14件	研究推進のために収集した書籍・ビデオ・DVD、人権マップパネル等を人権学習に関する教材として管理し、貸し出しを行った。
ウ	人権週間の資料提供	12月		3件	人権週間に行われる様々な取り組みに対して、具体的な資料やスキルを提供する。

4. 研究成果の発信

	事業名	月日	発行部数等	内容等
ア	研究課題	6月	900部	議論を積み上げて確定した1年間の研究課題を発信した。
イ	研究成果環流通信 「ヒューマンネット 滋人教」	6 / 16 9 / 7 1 / 12 3 / 1	各10, 200部	「ヒューマンネット滋人教」（研究成果環流通信）第273号～第275号を発行した。 276号は3 / 1発行予定。
ウ	研究紀要「ひと・ゆめ・であい」	3月	280部	2023年度の研究成果と収集した人権教育実践事例等を掲載した研究紀要を作成する。（1冊700円）
エ	進路実態調査報告集「一人ひとりの進路を確かなものにするために」	3月	400部	進路実態調査の結果と分析等のまとめを掲載した進路実態報告集を作成する。 （1冊300円）
オ	「高校の人権教育」	3月	200部	高等学校連絡協議会の研究成果と「高等学校等の人権教育の取り組みに関わる統一調査」の結果を掲載した冊子「高校の人権教育」を作成する。（1冊300円）
カ	ホームページ等	随時更新		各自治体への情報提供や本会ホームページを通じた情報の提供と新聞、テレビ等マスメディアを利用した広報活動を行った。
キ	県行政への情報提供	3月	県教育委員会	保育・教育現場にある人権教育推進の課題や具体的な取り組み等の研究成果をまとめ、人権・同和教育に関する情報として県行政に提供する。